

市場経済化・経済改革：アジアを中心に

やま もと ひろ み
山 本 裕 美

はじめに

- I 慣習経済の市場経済化
- II 構造調整政策論争
- III 経済改革
- 結 論

第II節では構造調整政策論争を、第III節では経済改革の諸問題を取り上げる。なお実証分析の事例としてはアジアの諸国のケースを中心に言及することにする。

はじめに

従来発展途上国の経済発展を考える時には市場経済化の問題は当然射程に入っているべきものであったが、1989年の世界を震撼させた冷戦の終結は旧ソ連・東欧の社会主義経済の市場経済への移行問題を引き起こしたために一層注目されることとなった。その移行過程において世銀・IMFは構造調整政策に基づくショック療法またはビッグバンといわれる経済政策を勧告した。その結果ロシアやポーランドは生産の急激な落込みと激しいインフレに見舞われたのである。

このような状況の下に中国の経済改革の成功は漸進主義的改革とみなされてショック療法に対比された。この対比は開発経済学に新たな一大刺激をもたらし、非社会主義途上国の構造調整政策の市場メカニズム万能的通念への批判が巻き起こり、改めて市場経済化問題を検討する契機となったのである。

本稿の第I節では慣習経済の市場経済化を、『アジア経済』XXXVI-8 (1995.8)

I 慣習経済の市場経済化

1. 市場経済化の過程

市場経済化の過程を考える際にまずなすべきことに、途上国経済をどのように位置づけるかという問題がある。Hicks [1969 (1970)] は経済史からのアプローチにおいて市場化の過程を慣習経済から市場経済への発展として捉えた。

市場経済化の概念をどのように捉えるかは大問題であるが、図式的には以下のごとく捉えることができよう。2財(生産財・消費財)の生産可能性曲線の内点から生産可能性曲線上に到達する過程が、国内市場の自由化であると言える。そして相対価格線が国際価格のそれに接近する過程が貿易自由化の過程であると言える。Srinivasan [1987]はこの図式で中国とインドの経済発展の比較分析をしている。

石川 [1990]は、ヒックスに従って区分した慣習経済と市場経済の便益費用の“社会的最適ミックス”の選択モデルを呈示している。特に費用面では情報コスト・取引コストが取り上げ

られ、慣習経済の方が市場経済よりもこれらのコストが小さいと論じている。市場化の動学的局面においては両経済の組合せ・ウェイトの変化が促進されると捉えている。

2. 取引費用的アプローチ

取引費用は理論的には金融理論の分野で発見されていたが、Coase [1937] は企業の成立を市場と組織をオルターナティブとして見る立場から、取引費用の節約が企業組織を生成させるとみる。さらには一般均衡理論は取引費用ゼロの下にしか成立しないというコースの定理が発見されたのである。Stigler [1988 (1990)] は、これは経済学上の偉大な発見であったと回顧している。Williamson [1975(1980)] はコースの取引費用理論を拡充発展させ、人間の合理性の限界に基づく「組織の失敗」の枠組を構築した。そして仲間型組織が企業組織へ進化するには《差別賃金とヒエラルキー》が必要条件であることを示す一方、企業にはU型とM型があることを示した。このウィリアムソンの理論をさらに深化させたのが、今井・伊丹・小池 [1982] の「中間組織の理論」である。中小企業の系列化・下請けの現象は、この理論によれば市場でも組織でもない中間に位置する中間組織として理論化されるのである。

加賀美 [1995] は日本の中小企業の経験からみて部品の生産において下請け（外製）の方が内製よりも取引費用が節約できるとみると同時に下請けはラテンアメリカの企業発展のモデルになると指摘している。また山本 [1989] は各種の地主小作制度と取引費用との関係について論じている。

Milgrom; Roberts [1992] のテキストには取引費用がすでに論じられている。

3. 「情報の経済学」からのアプローチ

新古典派経済学派は完全情報を前提としているが、現実の途上国経済は不完全情報の下にある。Stiglitz [1988] は、取引費用の経済学はあくまで定性分析であるがために定量分析に欠けるとしてこれを退け、「情報の経済学」の優位を主張する。Akerlof [1970] のレモンの定理は、情報の非対称性に基づくモラル・ハザードおよび逆選択の発生機構を明らかにする一方、Stiglitz; Weiss [1981] の信用割当理論は、情報の不完全性が存在する限りワルラス的均衡は達成されないことを明らかにした。原 [1992, 1994] はこの「情報の不完全性」に着目して、東南アジア諸国の経済発展を分析した。宮沢 [1988] は情報の経済学の発展をレビューしている。

4. 「市場の失敗」と「政府（計画）の失敗」

「市場の失敗」の原因には規模の経済性、外部性、公共財、不確実性、不完全市場、不完全情報などが挙げられる。「政府の失敗」は社会主義計画経済のみならず経済計画の失敗を指している。伊藤元重、他 [1988] は、「市場の失敗」を避けるために産業政策の存在意義があると分析する。「市場の失敗」と「政府の失敗」から導出される問題は政府の役割とは何かという問題である。換言すれば「市場か政府か」ではなくて「市場と政府」の混合体制の問題なのである。「市場の失敗」と「政府の失敗」は小さな政府を正当化する可能性があるが、これに反してケインジアンは政府の役割は大きくかつ重要であると主張している。Stiglitz [1988] は政府の役割はネットワークを調整するコーディネーターを果たすことにあるとみている。

「市場の失敗」の中でも規模の経済性または

費用逡減の法則に注目して経済発展理論を見直そうとしたのが村上泰亮の遺著とも言うべき大著、村上 [1992] である。また公共財である社会資本と経済発展の関係について、宇沢・茂木編 [1994] は、公益事業、コモンズ(共有地)、地方公共財の地域間配分の問題から分析している。さらに Bardhan [1993] によるローカル・コモンズ(地域公共財)の定義もある。山本 [1990 b] は人民公社解体後の中国農業のインフラを公共財とみなしその維持を図るべきことを指摘している。

なお、東アジア型の産業政策を論じたものに井上・浦田・小浜編 [1990] がある。

5. 進化論的アプローチ

企業の生成・発展を生物学とのアナロジーで説明しようとしたのが、Penrose [1952] である。Hirshleifer [1977] は生物学的見地から、ゲーム理論により経済学の再構築を試みている。Hodgeson [1993] は進化論思想と経済学との関係について包括的に論じている。さらに、進化論をゲーム理論の立場から解明しようとする仕事は、Maynard-Smith [1982(1985)] によって精力的に進められているが、企業理論にゲーム理論を適用し、比較制度分析を試みているのが青木昌彦 [1992, 1995] である。奥野 [1990] は、ゲーム理論により社会的慣習を解明している。

6. 空間経済学的アプローチ

市場経済化問題を考える時に落としてならないのは空間経済学である。空間経済学は主としてドイツで発達したが、その嚆矢は Thünen [1826-63 (1956)] であり、Samuelson [1983] は、その評価を行なっている。ウェーバーを始祖としてクリスターラー、レッシュ等によって

発展した独自の空間経済学の中国農村市場への適用は Skinner [1964-65 (1979)] によりなされ、最適な市場構造は六角形の網の目状になることが実証されたとする。しかし最適な市場構造は必ずしも六角形にはならないことを論証したのが Eaton; Lipsey [1976] である。しかしながら現在の情報の経済学からみると、これらの市場構造論はネットワーク論が欠如していることは否めない。公文 [1988] はネットワークを「市場や国際社会とはことなる社会システム」とみ、今井・金子 [1988] は「市場とヒエラルキー組織をこえたもの」と定義している。他方、塩沢 [1994] はネットワーク論に対しては否定的で、企業内に自由主義をもたらすことで市場の健全化を図ることが可能であるとみている。また新経済地理学ともいべき立地論と国際貿易理論の結合は Krugman [1991 (1994)] や Fujita; Krugman [1993] により試みられているが、その理論的基盤は不完全競争理論にある。

II 構造調整政策論争

1. 構造調整政策の展開

近年、新古典派経済学に依拠した世銀・IMFの構造調整政策(SAP)に対してさまざまな批判が出現している。世銀が構造調整貸付(SAL)を開始したのは1980年である。SAPの主要内容については佐々木 [1990] が詳しい。構造調整政策の概要は以下のとおりである。第1に金融引締めにより国内消費支出を引き下げる。為替レートを切り下げ、後にペッグする。第2に財政面では政府支出補助金を打ち切り、民営化により政府支出を削減する一方、増税する。第

3に実質金利を引き上げ、市場の自由化（貿易改革・金融改革・通貨の交換性の実現・規制緩和）を図る。

日本の海外経済協力基金（以下OECF）は、海外経済協力基金 [1992] において構造調整政策を見直して以下の4点を提案している。(1)持続的成長をもたらすためには何らかの投資振興政策が必要である。(2)貿易自由化と産業育成のバランスを取る必要がある。(3)金融セクターでは社会的厚生最大化のために優遇金利を伴った政策金融が必要である。(4)民営化に当たっては効率性一辺倒ではなくて現地の事情を斟酌すべきである。後藤 [1993] は、このOECFの提言に対するイギリスの6名の経済専門家の評価を紹介している。6名中4名がこの提言を「眠れるパートナーの知的目覚め」として積極的に評価しているのである。

石川 [1994]、柳原 [1995] は新古典派、市場補完的アプローチ、『東アジアの奇跡』の構造調整政策の基調の変遷を整理している。結論として前者はSAPの地域別研究、政策分野別研究、“幼稚”市場経済育成のための政策研究を提唱している。後者は世銀の構造調整アプローチを、環境を整備すれば市場ルールが機能する「枠組」(framework) 思考、経済を見えざる手ではなく実体の集合体とする日本的発想を「中身」(ingredients) 思考として対比して捉えたいうで「経済システム」アプローチを提唱する。このアプローチは市場取引をスポット取引のみならず長期継続取引も含めて定義し、特に後者の取引をネットワークとよび、経済主体間の意志決定の協調を重視し、政府の役割をこの協調の仲介者として位置づけている。

世銀・IMFのSAPが導出されてくる理論

モデルは当然公開されてはいないが、Kahn; Montiel; Haque [1990] ではその基本モデルの概要を窺うことができる。豊田 [1994] は、この論文や他の論文から世銀モデル・IMFモデル・統合モデルに検討を加えて、その限界を明らかにしている。柳原・須田 [1992-93] は、構造調整問題を理論的実証的に論じている。伊藤成朗 [1994] は途上国における安定化政策をサーベイし、IMFの調整政策の理論モデルを検討している。

最後に構造主義者で知られる Taylor [1991] は構造調整政策批判を展開しているが、朽木 [1993] や伊藤成朗 [1994] はその所論を紹介している。構造主義者の価格形成メカニズムはマークアップ率方式で新古典派とは異なっており、貨幣賃金の下落は実物経済に影響を与えない。経済のタイプは賃金主導型と利潤主導型に分けられ、前者では実質賃金が下がると実質生産も下がる経済で途上国経済であり、その逆が後者であり、先進国経済である。貨幣市場の分析でも新古典派は貨幣数量説では外生的に貨幣供給量が決定されるとみるが、構造主義者は貨幣数量説を貨幣供給を内生的に決定する方程式と見なす。このような仮定の下でのモデルを分析すると世銀・IMFの賃金切下げ政策や緊縮財政政策は物価抑制効果はあるが、賃金主導型経済では実質生産を引き下げ、失業を発生させることになる。またハイパー・インフレーション対策としてはヘテロドクス政策（賃金物価凍結）を推奨している。さらに大幅で急激な為替レート切下げは生産縮小をもたらすためクロリング・ベッグが望ましい。IMFの安定化プログラムでは為替切下げによる生産縮小を財政支出で補わざるをえなくなる等の批判を展開してい

る。

なお構造調整政策の実態を分析したものには以下のものがある。アジア型の構造調整を模索した国際金融情報センター [1990]、構造調整の成功例としての「韓国モデル」を分析した絵所 [1991]、韓国の構造調整を包括的に分析した Corbo; Suh eds. [1992]、韓国の1970年代、80年代の構造調整政策について論じた青木 [1995] などである。

絵所 [1991] は構造調整の視点から1950年代から60年代前半開発経済学の研究対象の主流であったインド経済のその後の「政府の失敗」・「レント追究型社会」の典型例としての停滞と近年の自由化について論じ、上記韓国モデルとの対比において、開発経済学は「持続可能な開発」のためには Sen [1985(1988)] の「人々の権利と潜在能力」の概念の具体化を図るべきであると主張している。

今岡 [1990] はインドネシア経済をドーンブッシュ・モデルに基づき分析し、為替レートの切下げが相対価格構造の変化・資源配分に与える影響を分析し、長期のマクロ経済政策のあり方を論じている。

2. 世銀報告書『東アジアの奇跡』を巡って

世銀は東アジアの経済発展に注目して World Bank [1993(1994)] (以下、「奇跡」と略称) を刊行した。このプロジェクトを推進したのは、その翻訳書の白鳥正喜の解説に明らかのように日本政府であった。本書は産業政策を「貿易政策とは区別して生産性上昇による成長促進のために産業構造を変える努力」と定義する。しかし産業政策という術語は避けて、「選択的介入」という術語を採用しているところに、その産業政策に対して否定的な思想が表われている。石

川 [1994] は、「奇跡」が政府の介入範囲を伝統的理論における「市場の失敗」の範囲を超えて広げたが、以下のような留保条件がつくとみる。すなわち政府介入の局面で協調・協力とコンテスト・ベースの競争が行なわれていること、政府介入以外の局面でも同様でありかつ市場ルールがゆきわたっていることが前提であるとみる。

後藤 [1994] は「奇跡」アプローチに対する著名なイギリスの経済学者の評価を紹介している。とりわけ彼等11人のうち9人はアメリカの新古典派経済学者と異なり、「奇跡」の選択的介入の評価は不十分であるとみ、程度の差はあるが、産業政策の有効性を認めている点は興味深い。また総合要素生産性 (TFP) を選択的介入政策の効果を計測するのに妥当であるかどうか疑問が呈されている。総括として「政府か市場か」の視点から「政府と市場」の視点への転換を提案していることは注目される。柳原 [1994] は市場補完的アプローチ (市場友好的アプローチ) と「奇跡」アプローチとを比較し、選択的介入は産業構造に大きな影響を与えなかったという「奇跡」の主張は実証不足であること、産業構造は全体の生産性の成長率に影響しなかったという結論も理論的に正しくとも仮説の域を出ていないと批判している。同様の論点が久保田 [1993-94]、白鳥 [1994] においても論じられている。

III 経済改革

1. 経済改革以前の社会主義経済

1989年に冷戦が終結した結果、ソ連・東欧の社会主義経済体制は崩壊して、市場経済への移

行が開始された。他方アジアでは中国がすでに1978年から経済改革を開始していたが、冷戦終結後、ベトナムは社会主義体制の下に中国に倣った経済改革を実行するに到った。またモンゴルも市場経済への道を歩むことになった。

かつて1930年代に名高い社会主義経済計算論争があった。尾近 [1991] はこの論争の再評価を行なっている。彼はサイモンに従って人間の合理性を「実質的合理性」と「手続き上の合理性」に分類する。前者は所与の条件・制約の下に最適化を計り、最適解を発見する合理性をさす。ところが、たとえば消費者の2財からなる効用極大化問題を考えると、財の数を n とすると2財の組合せは2の n 乗ある。 n が100を超えると計算不可能という「計算問題」が発生する（「計算問題」については塩沢 [1990] を見よ）。後者はこのような場合計算可能な範囲において解を求める行動をさすのである。前者の仮定の下では社会主義経済計算は可能であるが、ハイエクの説くように情報の不完全性を考慮すればその経済計算は不可能である。そして「市場」は個人の「手続き上の合理性」に基づく行動に支持されているという。ハイエクは、市場を「人間の行為の結果であるが、人間の設計の結果でない」と定義し、制度学派のブキャナンは、「取引プロセスから発生し、進化する諸関係のネットワーク」と定義している。

ソ連の経済体制は今やレーニンの実践したNEPの逆進を行なうに到ったのである。かつて世界でソ連経済の最高の教科書 (Nove [1961 (1967), 1977 (1986)]) を著わしたノーブは惜しくも1994年5月に他界したが、81年に出版された「実践可能な社会主義の経済学」を91年に改訂出版した (Nove [1991])。同様に Brus; Laski

[1989] は市場社会主義を模索するに到った。

Kornai [1992] はスターリン型の古典的社会主義は抑圧的かつ非効率であったが、一貫したシステムを構築していたとみる。ところが改革が始まると一貫性がなくなり、内部矛盾が強まってくる。良好な変化があるにもかかわらず改革は失敗に帰すことになる。社会主義体制は長期生存のための内部革新を行なうことができない結果、革命的变化の時代は終わり、社会主義体制は排除されて経済体制は資本主義の道を歩むことになる。本書はポスト社会主義体制への移行についての議論は時期尚早として議論されていない。本書後の議論である、コルナイ [1993] は、移行問題の重要論点として民主主義の定着、企業家の育成、国営企業の民営化、国家の役割、所得の分配を指摘している。佐藤 [1992] も「市場移行アプローチ」の再検討を試み、経済安定化、私有化、産業構造転換と産業政策について論じている。西村 [1995] もロシア、東欧諸国の市場移行問題について包括的に分析している。

計画経済下の市場そのものを如何に捉えるかで経済理論的には伊藤隆敏 [1985] が示すように不均衡理論のアプローチが採られた。Portes; Winter [1980] は、ポーランドのインフレ問題に不均衡理論アプローチを適用してその計量的実証を試みている。今井裕之 [1994] も同様の発想で中国のインフレ問題にアプローチしている。

2. ショック療法対漸進主義

ゴルバチョフのペレストロイカは、ついには冷戦の終結をもたらし、ソ連のみならず東欧の市場経済への移行を結果としてもたらすことになった。ソ連ではショック療法の典型とも言う

べき500日計画（シャタリン・プラン）と言われる市場経済化計画が構想されたが、失敗に帰した。この計画立案に参加した経済学者たちに大きな影響を与えていたのがハーバード大学のサックスである。

Sachs [1992] はポーランドの事例をあげて、ショック療法またはビッグバンの理論を説いている。ポーランドの経済構造の欠陥は、重工業は過大で非効率で完全保護下にあること、軽工業は未発達で、金融は未発達で非効率であること、サービス・流通産業は過小で無視されていること、農業は技術的に遅れており小農が多いことである。そこでこのような経済に市場メカニズムを導入する経済転換戦略のための改革は急速であるべきで、その期間は3～5年であるべきである。リストラには10年以上かけるべきである。経済改革プログラムは経済自由化政策、マクロ経済安定化政策、民営化政策、政府の役割を包含している。経済自由化政策では民間部門を主体に市場競争を行なわせるとともにそのための法・制度を整備する。マクロ経済安定化政策では財政の節度・貨幣供給・為替レートを重視して通貨の交換性、価格の安定化を図る。民営化政策では新企業の設立、既存国営企業の民営化を図る。政府の役割は社会的なセーフティ・ネット（既存の各種保険・失業保険）を完備し、インフラに対する公的投資を行なうことにある。結論としてこれらの諸政策を一括実施する理由は混乱・不安定・矛盾・政治的抵抗を回避するところにある。ロシアもポーランドも生産の大幅な下落とハイパー・インフレーションを経験するに到ったが、最近のポーランド経済の生産上昇傾向に Sachs [1993] は自信の程を示しているかのようである。

またサックスはロシア政府の保守派の勢力の増大に当たって政府顧問を辞任している。

他方ゴルバチョフの側近であったヤコブレフ [1993] が、ソ連も中国に倣って国営農場から改革を始めるべきであったと回想しているが、初期条件の差を考えると疑問である。

東欧諸国のうちハンガリーはロシア・ポーランドとは異なり、漸進主義的経済改革を実施している。平泉 [1984] はハンガリーの経済改革の第2段階である自由化の問題について分析している。また平泉編 [1992] はハンガリーの経済改革に影響を与えた学者たちの論文を紹介している。

一方、中国の経済改革は1978年12月から始まり、すでに17年の歴史を有する漸進主義的改革である。もちろん中国の経済改革は改革派と保守派の権力闘争によって時により保守派がブレーキを掛けるという構図が漸進主義をもたらしているということが出来る。それと同時に中国共産党伝統の意志決定方式に負う所も大きいのではないかと思われる。Oksenberg [1974] が説くように、党は、ひとつの経済政策をパイロット地区で実験した結果を評価した後、その政策を全国に普及させるから意志決定に時間がかかるのである。

Stiglitz [1994] は、ショック療法を一般均衡、漸進主義的改革を部分均衡とみなしている。中国の経済改革については漸進主義的改革であり、妥当なものであったと評価している。特に価格改革については農産物価格の引上げ、二重価格制の採用は部分均衡の最たるものであり、包括的価格改革は一般均衡的発想であり、これを実施すればハイパー・インフレーションを引き起こしたであろうとみている。

3. 市場経済化の手順問題

ショック療法対漸進主義的改革を追究しているうちに出現したのが、経済改革の種々の政策をどのような手順で実施するかというシーケンスの問題である。McKinnon [1991] はこの問題に金融面から接近した最初の人である。

この問題が最初に取り上げられたのは、ラテンアメリカ諸国の経済改革である。Edward [1989] はシーケンスの問題をレビューするとともに農工2部門モデルにおいて貿易自由化が賃金水準に与える影響を厚生経済学の観点から論じている。野上 [1994] はこの論文を要約紹介している。Nuti [1991], Nuti; Portes [1993] は東欧の経済改革のシーケンスを論じている。

この場合手順はあくまで政策パッケージとして考えられている。元世銀副総裁の Fisher (Fisher; Gelb [1991]), 現アメリカ財務次官である Summers (Summers [1992]) は、以下のような処方箋を提案している。第1にマクロ経済の安定化を図る。その後価格改革・貿易改革を行なう。価格改革は資本市場よりも先に行なうべきである。財市場の調整スピードは資本市場のそれよりも遅いからである。貿易改革は経常収支勘定に関する自由化である。第2に税制改革、社会保障政策、私企業支援措置を採る。第3に企業改革を実施する。リストラ、民営化、制度・規則・法律の改革は改革当初から始めるが、完成には長期間(約10年)を要する。第4に金融の自由化を実施する。その後資本収支勘定の自由化、賃金決定の自由化を行なう。以上である。

下村, 他 [1994] は、アジアの社会主義国(カンボジア, 中国, ラオス, モンゴル, ベトナム)と旧ソ連・東欧諸国の経済改革の比較から、一意的な全天候型の政策戦略は存在せず、個別移

行経済にとっての政策戦略はその初期条件、政策運営、外部環境等に依存しており、政策の組合せも複数あり、政策当局に現実主義と柔軟性の組合せが要求されると結論している。

いずれにしろこのようなシーケンス理論は未だ仮説の段階であるが、現段階で大方の合意が得られる点はまず国内市場の自由化、次に貿易の自由化、さらに資本の自由化を実施するということであろうか。

4. 市場経済化の実証分析

(1) 中国

経済改革全般を分析したものには孫治方賞を獲得した中国経済体制改革研究所編 [1986 (1988)], 呉 [1992(1994)] に加えて関口・朱・植草編 [1992], 石原編 [1991, 1993] がある。なかでも中国の価格改革は「双軌制」(二重価格制)と言われるが、石原編 [1991] が捉えるように「多重価格構造」が実態に近い。

マクロ経済面で注目すべき論文 Sachs; Woo [1994] は、中国の経済改革と旧ソ連・東欧の経済改革との初期条件の差を強調するが、中国の経済改革はショック療法であると規定し、論議を呼んでいる。しかし衆目の一致するところは漸進主義的改革である。

マクロ経済分析では、小宮 [1989] は、中国の1984~87年までの「経済過熱」現象を典型的ディマンド・プル型インフレとみ、コスト・プッシュ要因は弱かったと分析し、マクロ経済管理——物価の安定・完全雇用と適度に高い経済成長率の維持・貿易収支の適度の均衡——の重要性を強調している。石原 [1989] は中国のインフレをディマンド・プル要因、コスト・プッシュ要因、マネー・サプライ要因からなる複合インフレであるとみている。

農業部門の分析では、山本 [1990 b] は、人民公社の解体過程を取引費用を含む「内部組織の経済学」から分析している。中兼 [1992] は、農工関係を資源移転・交易条件・総合要素生産性指数等の推計から分析している。工業面では、丸川 [1994] が自動車産業の企業集団化について、ウィリアムソンの取引費用節約による垂直統合理論を基軸に分析を行なっている。南・本台 [1995] は、天津市の機械工業部門の労働分配率の計測を行なっている。清川 [1994] は、天津市の企業改革下の機械工業企業労働者の職務意識の変化を調査分析している。

経済改革に対する最大の貢献は、1億人の雇用を創出した郷鎮企業の発展である。郷鎮企業問題全体を分析したものには渡辺編 [1991] がある。大塚・劉・村上 [1995] は自らの企業調査も加えて郷鎮企業の業種別生産関数を計測している。国営（国有）企業の分析において、小宮 [1989] は工場は企業ではないか、あるいはほとんど存在しないとみている。そしていくつかの工場をひとつの企業組織に形成し、自己資本とその所有者の確定と配当支払い等の分配構造の転換を図ることによって企業を創出できると論じている。もちろんこれには価格統制の撤廃、労働移動の容認、所得格差対策が併行的に行なわれる必要がある。中国の企業改革で国有企業の民営化は目標とされてこなかったことは注目に値する。Stiglitz [1994] は民営化の前にインセンティブ構造・市場改革を図るのが合理的であると論じている。

財政面では孫・王・姚 [1991] は市場化の進展下の農村財政の実態を明らかにしている。また地方政府は財政自主権を得たために地方財政支出が拡大する一方、地方政府が企業化行為を

なすに到ったことも明らかにしている。

金融市場分析では山本 [1990 a] は農業金融改革の経緯を分析するとともに農業金融市場において農民に対する信用割当現象が発生していることを指摘している。堀内 [1991] は、中国の専門銀行や借入れ企業の自己責任ルールが拡大しつつあるという事実は金融仲介機関が機能できる素地を整備しているものと解されると評価している。貿易面では小島 [1986] は経済改革と対外開放政策の展開を、今井理之 [1993] は貿易投資関係を分析している。労働市場分析ではルイスの二重経済論の視角から農村の労働市場を分析したものに敵 [1990, 1992] がある。労働移動の実証研究では大島 [1993] は農村工業化の視点から江蘇省や広東省の農村の実態調査を行なっている。

(2) ベトナム

1989年から始まるドイモイ（刷新）下のベトナム経済のマクロ経済安定化の問題を論じた文献は少ない。世銀・IMFの資料によればインフレが1986年の387.2%から89年には95.8%、93年には8.3%へ低下した一方、GDPの実質成長率は86年の3.4%から89年には8.0%と上昇し、90年には5.0%へと下落し、92年8.6%、93年8.1%と再び上昇している。この状況から国際協力事業団 [1995] はこの経済安定化をショック療法であるとして、1994年に世銀・IMFの提案した構造調整政策を支持している。田近 [1994] は経済改革における財政・税制問題の分析を試みている。

木村 [1988] は、コルナイの「経済メカニズム」の概念にならい、第3次5カ年計画下の農業の請負制をふくむ農業改革、企業改革をインセンティブ、価格政策等から分析している。竹

内 [1991] はドイモイ以前の改革 (1979~86年) を第1次経済改革と規定し、二重価格制の導入を「部分的な市場メカニズムの導入」と規定し、この制度が闇市場を発生させ、インフレを引き起こす一方、価格補給金は1981年では財政赤字の60%を占めるに到り、この赤字は通貨増発によって手当されたのである。これらの問題のためにベトナム経済の引締めは再び計画経済の方向に向かうかに見えたが、政策論争を経て結果的には「市場メカニズムの全面的導入」である単一価格制採用に到ったと分析する。

関口；トラン編[1992]は数少ないベトナム経済改革の包括的分析を試みている。竹内[1994]は国営セクターの改革について論じている。

(3) モンゴル

モンゴルの経済改革・市場経済化の包括的分析はきわめて少ない。Asian Development Bank [1992] は第1部ではマクロ経済分析、第2部ではセクター分析を行なっている。青木編 [1993] は財政改革、金融改革、農業改革、工業部門、商業改革、貿易改革、社会・雇用政策をカバーしている。

結 論

開発経済学には、従来の非社会主義国の市場経済化問題に加えて、社会主義国の経済改革、さらには社会主義経済の市場経済への移行問題が加わり、活性化され再び発展の契機をむかえている。

この展望で明らかになったことは『東アジアの奇跡』が示すように日本あるいは東アジアの経済発展の経験が注目されるようになったことである。日米貿易摩擦に絡み、レビジョニスト

が日本経済異質論を説いた時代は過ぎ去り、より経済学的枠組の中における日本の経済システム・企業システムの分析は新古典派モデルでもなく社会主義モデルでもない第3のモデルを創出する可能性もあるかもしれない。ここに日本人の貢献が出現しつつあるのである。今後のより一層の研究の進展が期待されるわけである。

〔文献リスト〕

青木信治編

1993 『変革下のモンゴル国経済』アジア経済研究所。

青木 隆

1995 「アジアの経済発展を踏まえた構造調整」日本総合研究所 [1995]: 29-48.

青木昌彦

1995 『経済システムの進化と多元性——比較制度分析』東洋経済新報社。

1992 『日本経済の制度分析——情報・インセンティブ・交渉ゲーム』筑摩書房。

石川 滋

1994 「構造調整——世銀方式の再検討」『アジア経済』35(11) 1994.11: 2-32.

1990 『開発経済学の根本問題』岩波書店。

石原享一

1989 「中国のインフレーション」『アジア経済』30(2) 1989.2: 2-32.

石原享一編

1993 『「社会主義市場経済」をめざす中国』アジア経済研究所。

1991 『中国経済の多重構造』アジア経済研究所。

伊藤成朗

1994 「途上国における安定化政策：サーベイ」石川滋編「開発援助政策の理論」(所内資料) アジア経済研究所: 153-236.

伊藤隆敏

1985 『不均衡の経済分析』東洋経済新報社。

- 伊藤元重、他
1988 『産業政策の経済分析』東京大学出版会.
- 井上隆一郎・浦田秀次郎・小浜裕久編
1990 『東アジアの産業政策——新たな開発戦略を求めて』日本貿易振興会.
- 今井賢一・伊丹敬之・小池和男
1982 『内部組織の経済学』東洋経済新報社.
- 今井賢一・金子郁容
1988 『ネットワーク組織論』岩波書店.
- 今井理之
1993 「対外経済の現状と課題」石原編[1993]: 293-323.
- 今井裕之
1994 “Inflationary Pressure in China’s Consumption Goods Market: Estimation and Analysis.” *Developing Economies* 32(2) 1994.6: 127-155.
- 今岡日出紀
1990 「マクロ調整政策と産業構造」大野幸一編『途上国経済発展と構造の変化』アジア経済研究所: 135-181.
- 宇沢弘文・茂木愛一編
1994 『社会的共通資本——コモンズと都市』東京大学出版会.
- 絵所秀紀
1991 『開発経済学——形成と展開』法政大学出版局.
- 大島一二
1993 『現代中国における農村工業化の展開——農村工業化と農村経済の変容』筑波書房.
- 大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹
1995 『中国のミクロ経済改革』日本経済新聞社.
- 奥野正寛
1990 「ゲーム理論と合理性——戦略的行動と社会慣習」同編『現代経済学のフロンティア』日本経済新聞社: 151-190.
- 尾近裕幸
1991 「社会主義経済計算論争の意義」上・下『経済セミナー』(440), (441) 1991.9.10: 31-37, 105-111.
- 海外経済協力基金
1992 「世界銀行の構造調整アプローチの問題点について——主要なパートナーの立場からの提言」『基金調査季報』(73) 1992.2: 4-18.
- 加賀美充洋
1995 *The Voice of East Asia: Development Implications for Latin America*. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 木村哲三郎
1988 「ベトナムの経済改革」同編『ソ連型社会主義国の経済改革』アジア経済研究所: 41-72.
- 清川雪彦
1994 「中国における企業改革の進展と職務意識の変化——天津市の機械工業における意識調査を通して」『経済研究』[一橋大学] 45(2) 1994.4: 153-171.
- 朽木昭文
1993 「世銀・IMF 構造調整政策の問題点」『アジア経済』34(3) 1993.3: 100-106.
- 久保田勇夫
1993-94 「東アジアの奇跡——最近の開発援助政策の論点」上・下『ファイナンス』29(9), (10) 1993.12, 1994.1: 38-41, 27-30.
- 公文俊平
1988 『ネットワーク社会』中央公論社.
- 敵善平
1992 『中国経済の成長と構造』勁草書房.
1990 「中国における農村労働市場の研究」『アジア経済』31(3) 1990.3: 58-77.
- 呉敬璉
1992(1994) 『通向市場経済之路』北京工業大学出版社. (『中国の市場経済』凌星光他訳 サイマル出版会).

- 国際協力事業団
 1995 『ヴィエトナム 国別援助研究報告書』、
 国際金融情報センター
- 1991 『国別援助戦略の調査——アジア三国の
 ケース』、
- 1990 『アジア型経済発展・構造調整』、
- 小島麗逸
 1986 「中国の経済改革と対外開放政策」(I),
 (II) 『アジア経済』 27(7), (8) 1986.7,
 8: 2-26, 74-95.
- 後藤一美
 1994 「世界銀行レポート『東アジアの奇跡』
 をどう読むか——英国からのメッセージ
 を中心として」 『開発援助研究』 1(2):
 18-94.
- 1993 「眠れるパートナーの知的目覚め——構
 造調整に関する OECF 論文に寄せられ
 た英国からのメッセージを中心として」
 『基金調査季報』 (76) 1993.1: 151-183.
- 五島文雄・竹内郁雄編
 1994 『社会主義ベトナムとドイモイ』 アジア
 経済研究所.
- 小宮隆太郎
 1989 『現代中国経済』 東京大学出版会.
- コルナイ, J.
 1993 「資本主義だけが唯一の選択肢」 日本経
 済新聞社編 『私の資本主義論』 日本経済
 新聞社: 238-243.
- 1986 『経済改革の可能性』 盛田常夫編訳 岩
 波書店.
- 佐々木俊彦
 1990 「IMF・世界銀行の構造調整の概念」 国
 際金融情報センター [1990]: 23-43.
- 佐藤経明
 1992 「経済体制と市場経済移行の諸問題」
 『経済研究』 43(4) 1992.10: 289-297.
- 塩沢由典
 1994 「市場・組織・ネットワーク——ネット
 ワークは第3の秩序か」 『経済学雑誌』
 95(1・2) 1994.6: 1-27.
- 1990 『市場の秩序学——反均衡から複雑系
 へ』 筑摩書房.
- 下村恭民, 他
 1994 “Transition to Market Economies in
 Asia.” *The Keizai Bunseki (The Econo-
 mic Analysis)* (137) 1994.12: 1-261.
- 白鳥正喜
 1994 「世界銀行レポート『東アジアの奇跡』
 をどう読むか」 上・下 『ESP』 (262),
 (263) 1994.2, 3: 70-73, 77-81.
- 関口末夫; トラン・ヴァン・トゥ編
 1992 『現代ベトナム経済——刷新(ドイモイ)
 と経済建設』 勁草書房.
- 関口尚志・朱紹文・植草益編
 1992 『中国の経済体制改革——その成果と課
 題』 東京大学出版会.
- 孫潭鎮・王朝才・姚鋼
 1991 「中国の地方財政」 孫潭鎮, 他 「中国の
 経済発展と農業財政」 (JRP Series 92)
 アジア経済研究所: 47-82.
- 竹内郁雄
 1994 「『規制された市場メカニズム——ドイ
 モイ下の国営セクター改革の過程・現状
 ・課題』 への移行」 五島・竹内編 [1994]
 : 65-151.
- 1992 「ドイモイ下のベトナムの国営企業」 『ア
 ジア経済』 33(3) 1992.3: 2-19.
- 1991 「ベトナムにおける第1次経済改革の考
 察」(I), (II) 『アジア経済』 32(6), (7)
 1991.6, 7: 2-18, 28-43.
- 田近栄治
 1994 「財政と経済発展——ベトナムのケース」
 石川滋編 「開発援助政策の理論」(所内
 資料) アジア経済研究所: 103-123.
- 中国経済体制改革研究所編
 1986(1988) 『改革: 我們面臨的挑戰與選択』
 中国経済出版社. (『中国の経済改革』 石
 川賢作他訳 東洋経済新報社)

- 豊田利久
1994 「開発援助政策論としての世銀モデル」『国民経済雑誌』169(6) 1994.6: 1-18.
- 中兼和津次
1992 『中国経済論——農工関係の政治経済学』東京大学出版会.
- 西村可明
1995 『社会主義から資本主義へ——ソ連・東欧における市場化政策の展開』日本評論社.
- 日本総合研究所
1995 『構造調整政策の比較分析に関する調査報告書』経済企画庁委託.
- 野上裕生
1994 「構造調整・安定化政策の理論：展望」『アジア経済』35(2) 1994.2: 50-62.
- 原 洋之介
1994 『東南アジア諸国の経済発展』東京大学東洋文化研究所.
1992 『アジア経済論の構図』リプロポート.
- 平泉公雄
1984 「ハンガリー経済改革——第2段階の現況」『経済研究』35(1) 1984.1: 81-85.
- 平泉公雄編訳
1992 『計画から市場へ——ハンガリー経済改革思想史 1954-1988』アジア経済研究所.
- 堀内昭義
1991 「中国の金融改革と経済発展」同編『累積債務と財政金融』アジア経済研究所: 3-24.
- 丸川知雄
1994 「中国における企業間関係の形成——自動車産業の事例」『アジア経済』35(9) 1994.9: 2-32.
- 南 亮進
1990 『中国の経済発展——日本との比較』東洋経済新報社.
南亮進・本台進
1995 「中国企業改革の帰結——機械工業における労働分配率の推計と分析」『アジア経済』36(4) 1995.4: 2-16.
- 宮沢健一
1988 『制度と情報の経済学』有斐閣.
- 村上泰亮
1992 『反古典の政治経済学』上・下 中央公論社.
ヤコブレフ, A.
1993 『歴史の幻影 ロシア——失われた世紀』月出皎司訳 日本経済新聞社.
- 柳原 透
1995 「途上国の発展において構造調整政策の果たすべき役割と残された課題」日本総合研究所 [1995]: 1-27.
1994 “Is There Anything New in Miracle Report: Yes and No.” *World Development* 22(4) 1994.4: 663-670.
- 柳原透・須田美矢子
1992-93 「構造調整の経済学」1~12 『経済セミナー』(447)-(458) 1992.4-1993.3.
- 山本裕美
1990 a 「中国における農業金融改革」(特集 アジアの農業金融) 『アジア経済』31(6・7) 1990.7: 22-51.
1990 b “Planning and Market Mechanisms: The Case of China’s Agriculture.” In T. Fukuchi and M. Kagami eds., *Perspectives on the Pacific Basin Economy: A Comparison of Asia and Latin America*. Tokyo, Institute of Developing Economies. : 371-390.
1989 「内部組織の経済学と農業組織」同編『アジアの農業組織と市場』アジア経済研究所: 3-24.
- 渡辺利夫編
1991 『中国の経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社.

- Akerlof, G.
1970 "The Market for 'Lemons': Qualitative Uncertainty and the Market Mechanism." *Quarterly Journal of Economics* 84(3) 1970.8 : 488-500.
- Asian Development Bank
1992 *Mongolia: A Centrally Planned Economy in Transition*. Hong Kong: Oxford University Press.
- Bardhan, P.K.
1993 "Symposium on Management of Local Commons." *Journal of Economic Perspective* 7(4) Fall 1993 : 87-92.
- Brus, W.; Laski, K.
1989 *From Marx to Market: Socialism in Search of an Economic System*. Oxford: Clarendon Press.
- Coase, R.H.
1937 "The Nature of the Firm." *Economica*, New Series (4) 1937.11 : 386-405.
- Corbo, Vittorio; Suh, Sang-Mok eds.
1992 *Structural Adjustment in a Newly Industrialized Country: The Korean Experience*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Eaton, B.C.; Lipsey, R.G.
1976 "The Non-Uniqueness of Equilibrium in Loshian Location Model." *American Economic Review* 66(1) 1976.3 : 77-93.
- Edward, S.
1989 "On the Sequencing of Structural Reforms." Working Paper No. 70. OECD Department of Economics and Statistics.
- Fisher, S.; Gelb, A.
1991 "Issues in the Reform of Socialist Economies." In V. Corbo et al. eds., *Reforming Central and East European Economies*. Washington, D.C., World Bank : 67-82.
- Fujita, M.; Krugman, P.
1993 "A Monopolistic Competition Model of Urban Systems and Trade." Mimeographed Paper.
- Hicks, J.R.
1969(1970) *A Theory of Economic History*. Oxford: Oxford University Press. (『経済史の理論』新保博訳 日本経済新聞社)
- Hirshleifer, J.
1977 "Economics from a Biological Viewpoint." *Journal of Law and Economics* 20(1) 1977.4 : 1-52.
- Hodgeson, G.M.
1993 *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics*. London: Polity Press.
- Kahn, M.S.; Montiel, P.J.; Haque, N.N.
1990 "Adjustment with Growth: Relating the Analytical Approaches of the World Bank and the IMF." *Journal of Development Economics* 32(1) 1990. 1 : 155-179.
- Kornai, J.
1992 *The Socialist System: The Political Economy of Communism*. Princeton: Princeton University Press.
- Krugman, P.
1991(1994) *Geography and Trade*. Cambridge, MA: MIT Press. (『脱「国境」の経済学』北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 東洋経済新報社)
- Maynard-Smith, John
1982(1985) *Evolution and the Theory of Games*. Cambridge: Cambridge University of Press. (『進化ゲーム理論——闘争の論理』寺本英・梯正之訳 産業図書)

- McKinnon, R.I.
 1991 *The Order of Economic Liberation: Financial Control in the Transition to a Market Economy*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Milgrom, P.; Roberts, J.
 1992 *Economics, Organization and Management*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall.
- Nove, A.
 1991 *The Economics of Feasible Socialism*. London: Harper Collins.
 1977(1986) *The Soviet Economic System*. London: Macmillan. (『ソ連の経済システム』大野喜久之輔・家本博一・吉田昌彦訳 晃洋書房)
 1961(1967) *The Soviet Economy*. London: George Allen & Unwin. (『ソ連経済』公文俊平訳 日本評論社)
- Nuti, D.M.
 1991 "Stabilization and Sequencing in the Reform of Socialist Economies." In S. Commander ed., *Managing Inflation in Socialist Economies in Transition*. Washington, D.C., World Bank : 155-174.
- Nuti, D.M.; Portes, R.
 1993 "Central Europe: The Way Forward." In R. Portes ed., *Economic Transformation in Central Europe: A Progress Report*. Luxembourg, Office for Official Publications of the European Communities : 1-20.
- Oksenberg, M.
 1974 "Methods of Communication within the Chinese Bureaucracy." *China Quarterly* (57) 1974.1/3 : 1-39.
- Penrose, E.
 1952 "Biological Analogies in the Theory of 'the Firm.'" *American Economic Review* 42(5) 1952.12 : 804-819.
- Portes, R.; Winter, D.
 1980 "Disequilibrium Estimates for Consumption Goods Markets in Centrally Planned Economies." *Review of Economic Studies* 47(146) 1980.1 : 137-159.
- Sachs, J.
 1993 *Poland's Jump to the Market Economy*. Cambridge, Mass.: The MIT Press.
 1992 "Economic Transformation of Eastern Europe: The Case of Poland." *Economics of Planning* 25(1) : 5-20.
- Sachs, J.; Woo, W.T.
 1994 "Reform in China and Russia." *Economic Policy: A European Forum* (18) 1994.4 : 101-131.
- Samuelson, P.A.
 1983 "Thünen at Two Hundred." *Journal of Economic Literature* 21(4) 1983.12 : 1468-1488.
- Sen, A.K.
 1985(1988) *Commodities and Capabilities*. Amsterdam: Elsevier Science Publishers. (『福祉の経済学——財と潜在能力』鈴木興太郎訳 岩波書店)
- Skinner, G.W.
 1964-65(1979) "Marketing and Social Structure in Rural China." Pts 1, 2, *Journal of Asian Studies* 24(1), (2) 1964.11, 1965.2 : 3-45, 195-228. (『中国農村の市場・社会構造』今井清一・中村哲夫・原田良雄訳 法律文化社)
- Srinivasan, T.N.
 1987 "Economic Liberalisation in China and India: Issues and an Analytical Framework." *Journal of Comparative Economics* 11(3) 1987.9 : 427-443.
- Stigler, G.J.

- 1988(1990) *Memoirs of an Unregulated Economist*. New York: Basic Books. (『現代経済学の回想』上原一男訳 日本経済新聞社)
- Stiglitz, J.E.
 1994 *Whither Socialism?* Cambridge, MA: MIT Press.
 1993 "Market Socialism and Neoclassical Economics." In P.K. Bardhan and J.E. Roemer eds., *Market Socialism: The Current Debate*. New York, Oxford University Press : 21-68.
 1988 "Economic Organization, Information, and Development." In H. Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*. Vol. 1. Amsterdam, North Holland. : 93-160.
- Stiglitz, J.E.; Weiss, A.
 1981 "Credit Rationing in Markets with Imperfect Information." *American Economic Review* 73(3) 1981.6 : 393-410.
- Summers, L.
 1992 "The Next Decade in Central and Eastern Europe." In C. Clague and G. C. Rausser eds., *The Emergence of Market Economies in Eastern Europe*. Cambridge, MA, Blackwell : 25-34.
- Taylor, L.
 1991 *Income Distribution, Inflation, and Growth: Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Thünen, J.H. von.
 1826-63(1956) *Der Isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*. (『孤立国』近藤康男訳 日本評論社)
- Williamson, O.E.
 1975(1980) *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*. New York: The Free Press. (『市場と企業組織』浅沼万里・岩崎晃訳 日本評論社)
- World Bank
 1993(1994) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. New York: Oxford University Press. (『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』白鳥正喜監訳 東洋経済新報社)
- (アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員)